



「赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 全国キャンペーン」 居場所を失った人への緊急活動応援助成の第2回助成決定にあたって

2020年12月25日

1. 応募状況の概要

○居場所を失った人への緊急活動応援助成への応募状況は、83件(1億9,378万3,966円)でした。

○応募した団体の所在地は、東京都が16件、神奈川県が10件、宮城県・愛知県・大阪府が7件、兵庫県が5件、栃木県・千葉県4件、北海道・埼玉県が3件、福岡県・熊本県が2件、岩手県・秋田県・福島県・群馬県・新潟県・福井県・山梨県・長野県・京都府・岡山県・広島県・愛媛県・佐賀県が1件でした。

○応募した団体の法人種別は、NPO法人が35、任意団体が32、一般社団法人が10、社会福祉法人が3、公益財団法人が2、その他が1でした。

2. 助成決定の概要

○応募いただいた団体の審査を行った結果、29団体、総額6,277万1,991円の助成を決定しました。

○財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高く、かつ先駆的な活動であると応募書から判断されるものを優先して決定いたしました。

3. 第2回助成決定にあたって（審査委員会コメント）

本助成は、新型コロナウイルスの影響が続く中で、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

応募があった83件のうち、今回第2回の助成として29件が採択され、6,277万1,991円の助成が決定しましたが、生活に困窮する人、虐待を受けている女性や子どもたち、居場所を失った子どもや若者たち、生活上の課題が深刻化している日本に在住する外国にルーツがある人などに対して、緊急的な居場所を提供する活動や、個別の相談支援や食事や居住などの生活支援、学習支援の活動、自立支援に向けた活動など、多様で先駆的な活動がみられました。

助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げてい

ただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

また、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会